

〈会員のひろば〉

「学習コープ」の模索——生涯学習の事業化をめざして——

山崎 富 男 (神奈川県／横浜市立横浜工業高等学校教諭)

神奈川県で、比較的高年の教職員（退職者を含む）を中心に、「学習コープ」づくりの模索が始まった。生涯学習に関する事業を協同組合方式で興そうとい取り組みである。生涯学習を、公的な事業でも民間営利事業でもなく、市民自身が協同組合をつくって「市民主体の生涯学習」を進めようというのが趣旨である。

1. 週休2日制・学校5日制が

提起した教育課題

近年進んでいる労働者の週休2日制（労働時間短縮）と学校の週5日制は、教育問題に新しい大きな課題を提起している。

労働者にとっては、「余暇」を単に疲労回復や休養にとどめず、生活の充実と社会参加のための時間にしていくという課題がある。この課題提起は、労働者が地域で生きることへの関心を高めるであろうし、行動と意識の両面で企業社会から脱する契機となるかもしれない。

子どもたちにとっての学校5日制は、まだ初歩的な形で始まったばかりであるが、各方面で論じられているように、教育再生の契機になりうるものを含んでいる。学習指導要領の見直し、学校教育計画の自主性の回復、そして教育の質の点検につながることはいうまでもない。さらに、子どもたちが学校から離れところ（地域と家庭）で、どのような発達条件と発達可能性を持っているかを考える視野の拡大が求められている。

いずれにしても、大人も子どもも、従来の企業や学校から自己形成の場を広げ、地域の中でどう生きるかという共通の課題に直面し始めたといえるだろう。

現実には、労働者の労働時間短縮は遅々として進まず、休日疲労回復に費やされている状況が急変したわけではない。いわゆる生涯学習の場で

女性と高年者が多いのも否めない姿である。しかし、大人たちに自由時間への渴望と自己形成への欲求が高まりつつあり、子どもたちに学校外での生活に興味と関心が広がり始めているのも確かな現実といえる。

2. 高まる生涯学習の要求と現実

労働者の時短・週休2日制という制度面での若干の前進に加えて、一定の経済的ゆとりと行き先不透明な社会情勢が、年齢・性別を超えて人々の生涯学習への多様な関心を呼び起こしている。人それぞれに状況や動機にちがいはあるが、生活の充実感や生きがいを求めていることは間違いないだろう。

「コープかながわ」と「コープしずおか」による「第2回生協組合員調査研究報告書」（1990年4月－1992年3月、委託調査担当CRI）に、生涯学習要求に関する興味深い調査結果が掲載されている。「生協であらたに教育活動や生涯学習活動、文化活動に取り組むとしたら」という問いに対して、「食の安全や調理、保健、医療の教室」（参加希望62.0%）とならんで、「趣味、教養など大人のカルチャー教室」（参加希望57.3%）を求める答えが上位に上がっているのである。

いま、生涯学習に関する企画は、どこでも盛況である。私の身近なところでは、横浜市立の各高校が「公開講座」を開いているが、どの講座にも定員を上回るほどの応募者がある。市街地のカルチャーセンターは、多彩なメニューで市民の学習意欲を刺激している。大学や企業の研究所は、行政からの支援を受けて、かなり専門的な市民講座を企画している。

しかし、市民が日常生活のなかで気軽に学習しようとしても、学習の機会や条件が必ずしも整っているとはいえない。

第1に、学習需要に対して、機会がまだまだ少ないし、時間帯が勤労者向けに設定されているものは多くない。場所という市街地中心、時間という週日の昼間中心という傾向が強いのではないかと思われる。

第2に、民間事業の場合、費用が高すぎる。大手カルチャーセンターの最近の講座案内をみると5回もので1万円以上、10回シリーズで2万円以上、すなわち、1回2時間程度の講座を受けるのに2千円以上かかっていることになる。

3. なぜ協同組合による事業化か

前に紹介した「コープかながわ」と「コープしずおか」の調査研究報告書の中に、次のような分析結果の記述がある。

【カルチャー教室や運動施設・スポーツクラブなどの利用希望者はかなり高くなっていますが、「料金が高い」という不満が多く、「利用・所有・運営を共同ですすめて欲しい」という声が高まっており、組合員の中で安い価格で身近な施設で文化活動を行いたいと考えている方が多くなっています。】

ここに示されているのは、「安い価格で身近な施設で文化活動を行いたい」という市民の要求である。公共的な文化・スポーツ施設の増設・充実、公的な生涯学習事業の改善・拡大とあわせて、市民自身の手で生涯学習事業を興す可能性が示唆されている。

生涯学習を協同組合事業で出来るとすれば、その意義は、単に安価や利便さにどまるものではない。従来の生涯学習にしばしば見られる受講者の受動性（営利事業の場合に文化サービスの購入者＝客）を克服する見通しを与えてくれる。著名な学者・文化人の講義を聞いたり、専門家から技術を伝授されるにとどまらず、市民自身が時に受講者になり、時に講師になるという社会教育の協同的な形が浮かんでくる。地域での協同を学習・文化の面で促進し、住民の自己教育と民主主義の成熟につながっていくのではないかという期待が持たれるといたらいいだろうか。

大人たちの学習活動・文化活動を通しての協同は、子どもたちの学校外での学習や遊びに、なにがしかの新しい刺激を与えるに違いない。営利的な塾や予備校とは違った、学校外での学習サポートや自主的な活動も協同組合の事業と結びついて発展する可能性がある。

生涯学習の協同組合事業化の展望の中には、週休2日制・学校5日制時代の新しい地域社会像、すなわち、大人も子どもも、地域で生き生きと学び、遊び、社会活動に参加していく姿が見えてくるように思える。

4. 「かながわ学習コープ」(仮称)

をめざして

92年10月7日、「神奈川生涯学習事業研究会」が発足した（18名参加）。発足時の参加者は多くはないが、メンバー構成が多彩で、教職員（退職者を含む）、生協関係者、研究者、大学生・大学院生などが、共通の思いで集まった。講師の藤岡貞彦氏（一橋大）を囲んで、「国民主体の生涯学習」について学びつつ、研究会の活動目標を申し合わせた。

その後、11月11日には、「コープかながわ」の子育てグループ連絡会活動と「新日本婦人の会」の小組活動の経験を学び、生涯学習の要求と課題を考えた。12月9日には、協同総研の菅野正純氏から「協同組合の理念と事業経営」の講義を受けて、事業化への具体的な構想を探る機会をえた。

研究会は、今春には「かながわ学習コープ」（仮称）設立準備委員会に移行し、4月以後に神奈川県内の一地域で実験事業を開始することを目標にして活動を進めている。

事務局で構想している実験事業には、文化教養講座（一般市民向け）、スポーツ教室、学習サポート（小中学生—不登校児を含む）、サマースクール（高校生）、教育文化相談、学習情報紙発行などが含まれている。これらを具体化するために、いま、メニューづくり、施設・財政の検討、メンバー確保、他団体や行政との折衝など、多方面の仕事に入り始めている。